

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	8010300000	予防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	0 1 0 8 0 1 0 1
事業 2	010	本部・署活動費	事業 3	002	火災予防啓発経費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 事業所火災の防止
- ・内容 許認可事務、火災予防査察及び事業所訓練指導等を行うもの。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
13 気候変動に具体的対策を

(2) 効果・目標値

- ・効果 事業所からの火災発生の未然防止、発生した場合の人的及び物的火災損害の軽減
- ・目標値 「該当なし」

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 消防法、秦野市火災予防条例等
- ・計画 総合計画（基本施策342 消防・救急体制の充実）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：609千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：649千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：693千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）：千円

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 消防同意手続きの電子化に伴うソフトウェア等の導入
許認可事務等、火災予防査察及び事業所訓練指導等を行った。
- ・令和7年度 許認可事務等、火災予防査察及び事業所訓練指導等を行う。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

各種検査等を通じて、事業所及び危険物施設における安全性の確保に努めている。

5 令和8年度の実施内容（課題解決への実施等）[A]

- ・建築確認申請における消防同意の審査・検査業務を適正に行う。
- ・事業所への火災予防査察を行う。
- ・事業所への火災予防意識の高揚を図るため、消防訓練指導等を行う。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	8010300000	予防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	01080101
事業 2	010	本部・署活動費	事業 3	002	火災予防啓発経費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

危険物判定試験手数料の見直し及び熱中症対策として消防検査用のファン付きウェアを計上したことから、需用費と役務費が増額となったもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

「該当なし」

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・許認可事務等において、審査・検査業務を適正に行う。
- ・計画的な火災予防査察の執行を図る。
- ・電子申請システムの推進により、効率的な事務執行を図る。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
- ・予算計上額（うち一般財源） 201千円（ 0千円）
 - ・内 容 建築確認申請における消防同意手続きの電子化

(2) 自然災害対策への取組

「該当なし」

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

「該当なし」

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	8010300000	予防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	0 1 0 8 0 1 0 1
事業 2	010	本部・署活動費	事業 3	004	住宅等防火対策経費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 火災から命を守る
- ・内容 住宅防火対策の促進、幼年消防クラブの育成
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
13 気候変動に具体的対策を

(2) 効果・目標値

- ・効果 住宅火災の未然防止、発生した住宅火災による被害の軽減
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 消防法、秦野市火災予防条例等
- ・計画 総合計画（基本施策342 消防・救急体制の充実）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：757千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：734千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：511千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）：千円

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 住宅防火対策の促進、幼年消防クラブの育成を行った。
- ・令和7年度 住宅防火対策の促進、幼年消防クラブの育成を行う。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

住宅用火災警報器を高齢者世帯等に給付し、住宅における高齢者の安全対策を促進した。今後は、支援策としての継続性と実効性を高めていくため、関係協力団体との連携を図っていく。

5 令和8年度の実施内容（課題解決への実施等）[A]

- ・関係協力団体との連携を図り、住宅防火対策の促進を行う。
- ・幼年消防クラブの育成を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	8010300000	予防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	01080101
事業 2	010	本部・署活動費	事業 3	004	住宅等防火対策経費

- (1) 増減理由
住宅用火災警報器の給付事業を関係協力団体と連携していくことを計画していることから、住宅用火災警報器の購入費を削除し、需用費が減額となったため
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
「該当なし」
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
・住宅用火災警報器のほか、住宅防火に役立つ「感震ブレーカー」を推奨していき、総合的な住宅防火対策が講じられるよう促進していく。
・将来の防火・防災の担い手づくりとして、幼年消防クラブの育成を継続して行う。
- 8 その他
- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
「該当なし」
- (2) 自然災害対策への取組
「該当なし」
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
「該当なし」

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	8010300000	予防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	01080101
事業 2	010	本部・署活動費	事業 3	010	予防関係権限移譲事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 公共の安全の確保
- ・内容 工業保安(権限移譲事務)に係る規制事務
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
13 気候変動に具体的対策を

(2) 効果・目標値

- ・効果
 - ・危険物規制等の他の行政手続きと窓口が一本化されているため、事業者に分かりやすい行政が展開されている。
 - ・法を跨いだ一体的な指導監督を行うことで、更なる保安体制の充実強化が図られている。
- ・目標値 「該当なし」

(3) 根拠法令・計画

- ・根拠法令 火薬類取締法、液化石油ガス関連法等
- ・計画 「該当なし」

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費(進捗率) : 68千円
- ・令和7年度予算 事業費(進捗率) : 82千円
- ・令和8年度予算 事業費(進捗率) : 82千円
- ・令和9年度以降 事業費(進捗率) : 千円

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 工業保安に係る知識、技術等を習得するため、経済産業省や神奈川県が主催する研修会等に参加した。
- ・令和7年度 工業保安に係る知識、技術等を習得するため、経済産業省や神奈川県が主催する研修会等に参加する。

4 事業の自己評価(目標値に対する効果の検証・課題・問題点等)[C]

公共の安全が図られたとともに、身近な窓口により事業者にとって効率的な申請手続きを行っている。

5 令和8年度の実施内容(課題解決への実施等)[A]

工業保安に係る知識、技術等を習得するため、経済産業省や神奈川県が主催する研修会等に積極的に派遣する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	8010300000	予防課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	0 1 0 8 0 1 0 1
事業 2	010	本部・署活動費	事業 3	010	予防関係権限移譲事務費

(1) 増減理由

「該当なし」

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

「該当なし」

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

高度な実践的人材の養成強化を図っていく一方で、移譲後の取扱いの少ない事務に関しては、事務処理の最適化の視点から、今後、見直しが必要となることも視野に入れいく。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

「該当なし」

(2) 自然災害対策への取組

「該当なし」

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

「該当なし」